

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長兼社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市横山一丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区尾上町6-90
【電話番号】	050(3116)1212(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 企画管理部長 庄司 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	56,150,262	59,430,524	65,208,777	118,012,321	127,774,246
経常利益(千円)	1,230,479	498,589	834,805	3,080,954	1,633,065
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)(千円)	538,785	252,522	△1,173,430	1,608,184	707,205
純資産額(千円)	7,991,661	11,148,297	14,085,411	10,805,085	15,501,398
総資産額(千円)	33,873,288	38,610,571	48,893,043	40,905,356	56,896,911
1株当たり純資産額(円)	570.85	696.30	645.41	685.99	706.52
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(円)	38.48	16.03	△54.49	111.07	43.55
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	23.6	28.4	28.4	26.4	26.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△471,310	2,573,184	873,777	1,388,252	2,837,241
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△647,006	△1,607,829	△470,308	△1,321,552	△3,663,328
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	263,405	△1,587,041	△4,328,974	1,660,754	3,002,067
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,298,996	4,264,627	6,850,493	4,881,298	10,775,999
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	610 (1,062)	727 (1,531)	932 (1,489)	586 (1,202)	926 (1,557)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第45期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年3月1日付の(株)真電との合併により、第45期の純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	45,808,849	45,473,334	37,553,812	95,342,714	94,699,979
経常利益 (千円)	896,394	302,764	336,205	2,338,449	869,832
中間(当期)純利益又は中間純 損失 (△) (千円)	457,922	122,024	△394,089	1,298,914	174,672
資本金 (千円)	1,529,572	2,430,096	4,295,745	2,430,096	4,295,745
発行済株式総数 (株)	14,112,200	15,846,496	21,578,138	15,846,496	21,578,138
純資産額 (千円)	7,435,889	10,051,393	13,354,379	10,020,422	13,891,276
総資産額 (千円)	30,564,400	32,686,101	40,418,390	34,746,352	48,804,166
1株当たり純資産額 (円)	531.15	637.82	620.14	636.18	645.06
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (円)	32.71	7.74	△18.30	89.71	10.75
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	11.00	12.00
自己資本比率 (%)	24.3	30.7	33.0	28.8	28.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	544 (871)	536 (896)	621 (774)	515 (869)	704 (903)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年3月1日付の(株)真電との合併により、第45期の純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社の株式をすべて売却したため、連結子会社から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)インターデコ	神奈川県横浜市	46,940	携帯電話コンテンツ及び音楽配信事業	67.0	—

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
販売	870 (1,470)
管理	62 (19)
合計	932 (1,489)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	621 (774)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や金利上昇の影響などの不安材料があったものの、企業収益の継続的な改善を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の大幅な改善の兆しなどがみられ、景気は緩やかな回復基調を続けました。

家電流通業界につきましても、薄型テレビを始めとするデジタル家電を中心に単価の下落等があったものの、猛暑の影響によるエアコン等季節商品の販売が堅調に推移したため、売上高ベースで順調な伸びを示しました。その一方で同業他社間の競争は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループにおける販売の状況につきましては、第1四半期こそ前期を引きずり伸び悩みましたが、第2四半期以降、薄型テレビを中心としたAV機器とエアコン等の季節商品が牽引し、携帯電話につきましても、前年のモバイルナンバーポータビリティ前の買い控えの影響もあり、本年は販売台数が大幅に伸長することで、増収を確保することができました。

収益の状況といたしましては、平成19年3月に合併した、旧㈱真電（以下真電事業部）の本部統合、不採算店のスクラップにおいて、経費先行となりましたが、上記増収効果に加え、負ののれんの償却が加わり、経常利益では増益となりました。

又、将来収益の「重し」となる、過去のM&Aののれんの減損を健全且つ適切に行うのと同時に、繰延税金資産の戻し入れを行なうことで、中間純利益は赤字となりましたが、将来の負債を一掃し、近年増加傾向にあった総資産の圧縮に努めました。

店舗展開につきましては、集客が期待できるショッピングセンター内への出店を計画的に進め、横浜のセンター北駅前と千葉のちはら台に2店舗の出店を行うのと同時に、丸井中野本店の閉鎖に伴う当社丸井中野本店の閉店、また溝の口店をマルイファミリー溝の口店への出店（平成19年10月20日開店済み）を前提に前倒しで閉店を行いました。さらに、不採算の真電事業部の3店舗（新潟本店、新潟吉田、新潟上越）の閉店を行なうなど、積極的にスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

子会社の状況につきましては、携帯電話販売子会社の業績は引き続き好調に推移いたしました。音楽CD/DVD販売の㈱WAVEは不採算店のスクラップと販売管理費の削減等を積極果敢に進めるも、営業赤字を半減させたにとどまり、eコマースの㈱イーネット・ジャパンにつきましても、DVDの販売手法の変更を行ない収益確保を目指しましたが、上期は赤字となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は65,208百万円（前年同期比9.7%増）、営業損失は288百万円（前年同期は、営業利益102百万円）、経常利益は834百万円（前年同期比67.4%増）、中間純損失は1,173百万円（前年同期は、中間純利益252百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失420百万円を計上し、新規出店による有形固定資産の取得による支出451百万円等の支出要因があったものの、売上債権が1,327百万円減少し、投資有価証券の償還による収入が300百万円発生したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ2,585百万円増加（前年同期比60.6%増）し、当中間連結会計期間末には、6,850百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、873百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失420百万円を計上したものの、売上債権が1,327百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、470百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出451百万円、無形固定資産の取得による支出128百万円、差入敷金及び保証金の預入による支出277百万円等の支出要因があったものの、投資有価証券の償還による収入300百万円等の収入要因が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,328百万円（前年同期比172.8%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額2,456百万円、長期借入金の返済による支出1,960百万円及び、配当金の支払額131百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 品目別仕入高

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
パソコン	8,234,657	95.9
通信・OA機器	18,973,739	130.8
コンピュータ関連商品	7,606,057	97.7
テレビ	4,787,860	101.5
ビデオ	1,841,817	123.9
オーディオ	1,771,775	114.4
オーディオ・ビジュアル関連商品	457,665	84.6
季節品	2,406,805	107.4
家電品	5,554,410	120.1
工事・サービス	1,244,915	121.1
その他	813,146	131.1
合計	53,692,852	112.6

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別売上高

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
パソコン	9,231,445	92.8
通信・OA機器	22,532,490	124.5
コンピュータ関連商品	5,999,939	92.6
テレビ	6,043,044	112.3
ビデオ	1,993,142	100.0
オーディオ	1,908,423	104.1
オーディオ・ビジュアル関連商品	833,116	93.0
季節品	3,286,206	132.2
家電品	6,911,192	118.4
工事・サービス	1,716,176	244.0
その他	4,753,598	82.3
合計	65,208,777	109.7

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 所在地別売上高

事業所	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
神奈川県	29,178,363	97.1
東京都	12,020,461	119.9
埼玉県	6,760,516	103.2
静岡県	5,916,299	109.5
山梨県	3,065,857	93.4
千葉県	1,686,727	151.1
長野県	893,230	94.7
新潟県	3,283,383	—
その他	2,403,936	—
合計	65,208,777	109.7

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

設備名	区分	設備の内容	床面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着工年月	完成年月
センター北店 (神奈川県横浜市都築区)	新設店舗	敷金 設備造作等	(3,054)	187,000	183,200	自己資金及 び借入金	平成18年10月	平成19年4月
ちはら台店 (千葉県市原市)	新設店舗	敷金 設備造作等	(3,266)	180,000	165,929	自己資金	平成19年6月	平成19年9月
計			(6,320)	367,000	349,129			

(注) 面積中の () 内は賃貸部分であり外書で示しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

設備名	区分	設備の内容	床面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着工年月	完成年月
溝の口店 (神奈川県川崎市高津区)	新設店舗	敷金 設備造作等	(807.3)	25,670	—	自己資金	平成19年7月	平成19年9月
新潟南店 (新潟県新潟市江南区)	新設店舗	敷金 設備造作等	(2,442.7)	186,510	—	自己資金	平成19年8月	平成19年10月
日の出店 (東京都西多摩郡日出町)	新設店舗	敷金 設備造作等	(3,385.8)	245,210	106,021	自己資金	平成19年9月	平成19年11月
富士南店 (静岡県富士市)	新設店舗	敷金 設備造作等	(2,554.2)	187,820	—	自己資金	平成19年9月	平成19年11月
計			(9,190.0)	645,210	106,021			

(注) 面積中の () 内は賃貸部分であり外書で示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,578,138	21,578,138	ジャスダック証券取引所	—
計	21,578,138	21,578,138	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	21,578,138	—	4,295,745	—	4,710,728

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野島 廣司	神奈川県相模原市	2,032	9.41
野島 隆久	神奈川県相模原市	1,939	8.98
野島 絹代	神奈川県相模原市	1,906	8.83
ラオックス株式会社	東京都港区芝浦4-3-4	1,065	4.93
真柄 準一	新潟県新潟市西区	1,030	4.77
財団法人真柄福祉財団	新潟県新潟市中央区万代2-3-16	852	3.94
有限会社ケイエッチ	神奈川県相模原市淵野辺1-2-21	750	3.47
有限会社ノマ	神奈川県相模原市中央3-3-3	750	3.47
タワーレコード株式会社	東京都品川区南品川2-15-9	715	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	2.59
計	—	11,601	53.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 43,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,509,900	215,099	—
単元未満株式	普通株式 24,738	—	—
発行済株式総数	21,578,138	—	—
総株主の議決権	—	215,099	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株 (議決権の数98個) が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市横 山一丁目1番1号	43,530	—	43,530	0.20
計	—	43,530	—	43,530	0.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,997株(議決権の数49個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	709	638	515	494	466	402
最低(円)	606	522	466	465	401	374

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、霞が関監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	5,259,047		7,459,619		11,373,640	
2. 受取手形及び売掛 金		4,731,945		6,252,933		7,573,491	
3. 有価証券		—		99,387		200,000	
4. たな卸資産		10,864,303		12,693,117		12,938,440	
5. その他		1,822,892		2,426,218		2,906,845	
6. 貸倒引当金		△28,227		△58,190		△32,456	
流動資産合計		22,649,962	58.7	28,873,085	59.0	34,959,961	61.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	3,778,960		5,261,516		5,393,170	
2. 土地	※2	1,644,761		3,157,351		3,166,255	
3. その他		2,254,272		1,503,223		1,789,104	
有形固定資産合計		7,677,994	19.9	9,922,091	20.3	10,348,530	18.2
(2) 無形固定資産							
1. のれん	※5	343,578		349,922		1,198,912	
2. その他		367,324		430,430		401,419	
無形固定資産合計		710,902	1.8	780,352	1.6	1,600,331	2.8
(3) 投資その他の資産							
1. 差入敷金及び保 証金	※2	5,728,102		6,075,822		6,029,292	
2. その他	※2	1,869,197		3,267,280		3,984,950	
3. 貸倒引当金		△25,587		△25,587		△26,154	
投資その他の資産 合計		7,571,712	19.6	9,317,514	19.1	9,988,088	17.6
固定資産合計		15,960,608	41.3	20,019,958	41.0	21,936,950	38.6
資産合計		38,610,571	100.0	48,893,043	100.0	56,896,911	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,709,083		11,355,690		12,732,881	
2. 短期借入金		1,600,000		1,600,000		4,100,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,973,055		3,657,637		3,864,801	
4. 1年以内償還予定 社債		20,000		520,000		520,000	
5. 未払金		2,901,399		2,663,907		3,092,028	
6. 未払法人税等		321,942		377,745		451,266	
7. 賞与引当金		30,325		5,642		6,160	
8. その他		1,297,464		1,029,463		1,099,622	
流動負債合計		18,853,272	48.8	21,210,086	43.4	25,866,761	45.5
II 固定負債							
1. 社債		550,000		30,000		40,000	
2. 長期借入金	※2	5,634,094		5,484,312		7,007,522	
3. 販売商品保証引当 金		695,808		920,769		768,319	
4. 役員退職引当金		128,682		134,479		131,611	
5. 退職給付引当金		913,376		948,961		948,798	
6. 負ののれん		—		5,321,453		5,931,603	
7. その他		687,040		757,569		700,896	
固定負債合計		8,609,001	22.3	13,597,545	27.8	15,528,751	27.3
負債合計		27,462,273	71.1	34,807,632	71.2	41,395,513	72.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,430,096	6.3	4,295,745	8.8	4,295,745	7.5
2. 資本剰余金		2,845,078	7.4	4,710,728	9.6	4,710,728	8.3
3. 利益剰余金		5,706,260	14.8	4,891,024	10.0	6,194,585	10.9
4. 自己株式		△70,399	△0.2	△32,727	△0.1	△32,765	△0.1
株主資本合計		10,911,035	28.3	13,864,770	28.3	15,168,294	26.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		61,878	0.2	33,891	0.1	46,606	0.1
評価・換算差額等合計		61,878	0.2	33,891	0.1	46,606	0.1
III 少数株主持分		175,382	0.4	186,749	0.4	286,497	0.5
純資産合計		11,148,297	28.9	14,085,411	28.8	15,501,398	27.2
負債純資産合計		38,610,571	100.0	48,893,043	100.0	56,896,911	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		59,430,524	100.0		65,208,777	100.0		127,774,246	100.0
II 売上原価			49,236,430	82.9		53,943,451	82.7		105,831,482	82.8
売上総利益			10,194,094	17.1		11,265,326	17.3		21,942,764	17.2
III 販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		1,423,343			1,595,193			3,118,765		
2. 貸倒引当金繰入額		1,432			26,479			7,214		
3. 給料手当・賞与		2,994,525			3,470,618			6,155,485		
4. 賞与引当金繰入額		22,775			4,877			9,104		
5. 役員退職引当金繰 入額		9,106			6,514			14,685		
6. 退職給付費用		58,828			60,576			142,711		
7. 地代家賃		1,940,415			2,084,726			3,971,525		
8. 減価償却費		406,558			562,829			954,768		
9. その他		3,234,337	10,091,322	16.9	3,742,482	11,554,299	17.7	6,874,195	21,248,456	16.6
営業利益又は営業損 失(△)			102,771	0.2		△288,972	△0.4		694,308	0.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		18,221			28,207			42,225		
2. 仕入割引		412,523			454,482			843,837		
3. 負ののれん償却額		—			610,149			145,820		
4. その他		128,653	559,398	0.9	176,738	1,269,577	1.9	236,758	1,268,642	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		99,475			137,280			228,059		
2. 社債利息		10,936			3,175			14,028		
3. 売上債権売却損		28,325			—			36,691		
4. その他		24,843	163,580	0.3	5,344	145,800	0.2	51,105	329,885	0.3
経常利益			498,589	0.8		834,805	1.3		1,633,065	1.3
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			840			—		
2. 持分変動益		158,272			—			158,333		
3. 賃貸借解約補償金		—			35,000			—		
4. その他特別利益		11,642	169,915	0.3	6,916	42,756	0.1	9,464	167,797	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※ 2	52,784			52,552			130,291		
2. 保証金等解約損		—			—			25,589		
3. 投資有価証券売却 損		1,999			20,372			3,045		
4. 投資有価証券評価 損		4,211			128,491			49,164		
5. 減損損失	※ 3	160,855			1,056,578			338,374		
6. その他特別損失		31,594	251,445	0.4	39,686	1,297,681	2.0	65,196	611,661	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)			417,058	0.7		△420,119	△0.6		1,189,201	0.9
法人税、住民税及 び事業税		267,977			343,155			590,411		
法人税等調整額		22,410	290,388	0.5	508,000	851,156	1.3	75,027	665,439	0.5
少数株主損失			125,852	0.2		97,845	0.1		183,442	0.1
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			252,522	0.4		△1,173,430	△1.8		707,205	0.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,430,096	2,845,078	5,546,020	△76,658	10,744,536
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△94,505		△94,505
中間純利益			252,522		252,522
自己株式の処分			△4,006	6,259	2,253
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			6,229		6,229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	160,239	6,259	166,499
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,430,096	2,845,078	5,706,260	△70,399	10,911,035

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	60,548	60,548	233,078	11,038,164
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△94,505
中間純利益				252,522
自己株式の処分				2,253
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高				6,229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,330	1,330	△57,696	△56,366
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,330	1,330	△57,696	110,133
平成18年9月30日 残高 (千円)	61,878	61,878	175,382	11,148,297

（注）平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,295,745	4,710,728	6,194,585	△32,765	15,168,294
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△129,179		△129,179
中間純損失			△1,173,430		△1,173,430
自己株式の取得				△1,478	△1,478
自己株式の処分			△952	1,516	564
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,303,561	38	△1,303,523
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,295,745	4,710,728	4,891,024	△32,727	13,864,770

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	46,606	46,606	286,497	15,501,398
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△129,179
中間純損失				△1,173,430
自己株式の取得				△1,478
自己株式の処分				564
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△12,714	△12,714	△99,748	△112,463
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,714	△12,714	△99,748	△1,415,987
平成19年9月30日 残高 (千円)	33,891	33,891	186,749	14,085,411

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,430,096	2,845,078	5,546,020	△76,658	10,744,536
連結会計年度中の変動額					
合併による変動額	1,865,649	1,865,649	194,896		3,926,194
剰余金の配当(注)			△94,505		△94,505
剰余金の配当			△94,553		△94,553
当期純利益			707,205		707,205
自己株式の取得				△68,345	△68,345
自己株式の処分			△70,706	112,238	41,532
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			6,229		6,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,865,649	1,865,649	648,565	43,893	4,423,757
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,295,745	4,710,728	6,194,585	△32,765	15,168,294

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	60,548	60,548	233,078	11,038,164
連結会計年度中の変動額				
合併による変動額		—		3,926,194
剰余金の配当(注)		—		△94,505
剰余金の配当		—		△94,553
当期純利益		—		707,205
自己株式の取得		—		△68,345
自己株式の処分		—		41,532
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		—		6,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,941	△13,941	53,418	39,477
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△13,941	△13,941	53,418	4,463,234
平成19年3月31日 残高 (千円)	46,606	46,606	286,497	15,501,398

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は純 損失 (△)		417,058	△420,119	1,189,201
減価償却費		484,186	653,327	1,146,702
減損損失		160,855	1,056,578	338,374
のれん償却額		—	128,560	178,954
負ののれん償却額		—	△610,149	△145,820
退職給付引当金の増加額		11,664	162	37,091
支払利息		99,475	137,280	228,059
投資有価証券売却益		—	△840	—
投資有価証券売却損		1,999	20,372	3,045
投資有価証券評価損		4,211	128,491	49,164
有形固定資産除売却損		52,784	52,552	130,291
売上債権の減少額 (△増加額)		1,622,568	1,327,244	△793,877
たな卸資産の減少額 (△増加額)		1,352,312	△426,703	△203,872
仕入債務の増加額 (△減少額)		△970,805	△1,420,848	1,781,066
持分変動益		△158,272	—	△158,333
その他		468,169	724,275	366,550
小計		3,546,207	1,350,184	4,146,599
利息及び配当金の受取額		20,115	64,074	48,340
利息の支払額		△99,915	△147,705	△226,621
法人税等の支払額		△893,222	△392,776	△1,131,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,573,184	873,777	2,837,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△15,026	△22,784	△31,737
定期預金の払戻による収入		343,999	11,300	775,696
投資有価証券の取得による支出		△124	△40,502	△250
投資有価証券の売却による収入		1,000	55,281	27,894
投資有価証券の償還による収入		—	300,000	—
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による 支出		△127,630	—	△1,261,037
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による 支出		—	△21,030	—
事業の譲受による支出		—	△15,911	△52,000
貸付による支出		△174,330	—	△177,568
貸付金の回収による収入		101,919	4,880	107,659
有形固定資産の取得による支出		△1,218,030	△451,657	△2,409,490
有形固定資産の売却による収入		4,367	—	4,866
無形固定資産の取得による支出		△157,706	△128,039	△214,543
長期前払費用の取得による支出		△2,360	△202	△6,699
差入敷金及び保証金の預入による支出		△606,002	△277,425	△827,739
差入敷金及び保証金の償還による収入		55,950	74,975	280,476
その他		186,143	40,808	121,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,607,829	△470,308	△3,663,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増額 (△純減額)		△100,000	△2,456,300	2,400,000
長期借入による収入		1,000,000	230,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出		△1,538,980	△1,960,375	△3,073,806
社債の償還による支出		△1,060,000	△10,000	△1,070,000
少数株主からの払込による収入		205,000	—	205,250
自己株式の取得による支出		—	△1,478	△68,345
配当金の支払額		△93,061	△131,385	△191,031
その他		—	564	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,587,041	△4,328,974	3,002,067

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		96	—	136
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△621,590	△3,925,505	2,176,116
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,881,298	10,775,999	4,881,298
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		4,919	—	4,919
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	—	3,713,664
IX 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※	4,264,627	6,850,493	10,775,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 ソロン㈱ ㈱テレマックス ㈱イーネット・ジャパン ㈱ブロードバンド・ジャパン ㈱オー. ティ. エス ㈱WAVE ㈱プロフィット ㈱インターデコ ㈱ノジマ・システムエンジニアリング</p> <p>㈱プロフィット、㈱インターデコは、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>休眠中のため非連結子会社でありました㈱デジタル・ルネッサンスは当中間連結会計期間に㈱ノジマ・システムエンジニアリングに社名変更して事業を再開したため連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱WAVEは、㈱ウェイヴから当中間連結会計期間において社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 ソロン㈱ ㈱テレマックス ㈱イーネット・ジャパン ㈱ブロードバンド・ジャパン ㈱オー. ティ. エス ㈱WAVE 西日本電電㈱ ㈱プロフィット ㈱ノジマ・システムエンジニアリング</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱インターデコは、全株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>西日本電電㈱は、四国新電電㈱から当中間連結会計期間において社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 ソロン㈱ ㈱テレマックス ㈱イーネット・ジャパン ㈱ブロードバンド・ジャパン ㈱オー. ティ. エス ㈱WAVE 四国新電電㈱ ㈱プロフィット ㈱インターデコ ㈱ノジマ・システムエンジニアリング</p> <p>四国新電電㈱、㈱プロフィット、㈱インターデコは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ウェイヴは、当連結会計年度において㈱WAVEに商号変更をいたしました。</p> <p>休眠中のため非連結子会社でありました㈱デジタル・ルネッサンスは当連結会計年度に㈱ノジマ・システムエンジニアリングに社名変更して事業を再開したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>㈱WAVE及び㈱インターデコを除く全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>㈱WAVEは8月末日を中間決算日としております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱インターデコの中間決算日は4月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>㈱WAVEを除く全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>㈱WAVEは8月末日を中間決算日としております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱WAVEを除く全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。㈱WAVEは2月末日を決算日としております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② 子会社 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 ただし、リサイクル商品(中古品)、CDについては売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>27～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	27～34年	構築物	10～15年	器具備品	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>27～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	建物	27～34年	構築物	10～15年	器具備品	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>27～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	27～34年	構築物	10～15年	器具備品	3～15年
建物	27～34年																				
構築物	10～15年																				
器具備品	3～15年																				
建物	27～34年																				
構築物	10～15年																				
器具備品	3～15年																				
建物	27～34年																				
構築物	10～15年																				
器具備品	3～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) メンバーズカード引当金 販売促進目的で発行されるメンバーズカードに付与したポイントの利用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づく将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 当社の連結子会社である㈱WAVEがバルコ企業年金基金から脱退するに当たって発生する一括掛金の見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) メンバーズカード引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) メンバーズカード引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異 (11,782千円) については発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ方法…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,972,914千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,214,900千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(受取家賃)</p> <p>受取家賃については、従来、地代家賃と相殺して販売費及び一般管理費の「地代家賃」として表示しておりましたが、当連結会計年度から営業外収益の「受取家賃」として表示しております。この変更は、転賃物件が増加し、受取家賃の重要性が高まったためであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が110,960千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間においては、「のれん」及び「負ののれん」を相殺して無形固定資産に掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から金額的重要性が増したため「のれん」は無形固定資産、「負ののれん」は固定負債に表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として掲記されていたものに含まれる「のれん償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,967,232千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,260,867千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,490,304千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																																		
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>520,065 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>592,930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110,127</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>2,034,552</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>105,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,363,315</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>495,512 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,500,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,996,257</td> </tr> </table>	定期預金	520,065 千円	建物	592,930	土地	110,127	差入敷金及び保証金	2,034,552	投資その他の資産	105,640	その他		計	3,363,315	1年内返済予定	495,512 千円	長期借入金		長期借入金	3,500,745	計	3,996,257	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>520,105 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>553,822</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110,127</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>1,800,669</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>94,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,079,424</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>225,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,317,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,542,998</td> </tr> </table>	定期預金	520,105 千円	建物	553,822	土地	110,127	差入敷金及び保証金	1,800,669	投資その他の資産	94,700	その他		計	3,079,424	1年内返済予定	225,000 千円	長期借入金		長期借入金	3,317,998	計	3,542,998	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>520,080 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>579,759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110,127</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>1,859,862</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>98,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,168,320</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,448,308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,748,308</td> </tr> </table>	定期預金	520,080 千円	建物	579,759	土地	110,127	差入敷金及び保証金	1,859,862	投資その他の資産	98,490	その他		計	3,168,320	1年内返済予定	300,000 千円	長期借入金		長期借入金	3,448,308	計	3,748,308
定期預金	520,065 千円																																																																			
建物	592,930																																																																			
土地	110,127																																																																			
差入敷金及び保証金	2,034,552																																																																			
投資その他の資産	105,640																																																																			
その他																																																																				
計	3,363,315																																																																			
1年内返済予定	495,512 千円																																																																			
長期借入金																																																																				
長期借入金	3,500,745																																																																			
計	3,996,257																																																																			
定期預金	520,105 千円																																																																			
建物	553,822																																																																			
土地	110,127																																																																			
差入敷金及び保証金	1,800,669																																																																			
投資その他の資産	94,700																																																																			
その他																																																																				
計	3,079,424																																																																			
1年内返済予定	225,000 千円																																																																			
長期借入金																																																																				
長期借入金	3,317,998																																																																			
計	3,542,998																																																																			
定期預金	520,080 千円																																																																			
建物	579,759																																																																			
土地	110,127																																																																			
差入敷金及び保証金	1,859,862																																																																			
投資その他の資産	98,490																																																																			
その他																																																																				
計	3,168,320																																																																			
1年内返済予定	300,000 千円																																																																			
長期借入金																																																																				
長期借入金	3,448,308																																																																			
計	3,748,308																																																																			
<p>3 偶発債務</p> <p>_____</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の事業会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱サンバースト</td> <td>1,326 千円</td> </tr> <tr> <td>にいがた</td> <td></td> </tr> </table>	㈱サンバースト	1,326 千円	にいがた		<p>3 偶発債務</p> <p>次の事業会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱サンバースト</td> <td>1,541 千円</td> </tr> <tr> <td>にいがた</td> <td></td> </tr> </table>	㈱サンバースト	1,541 千円	にいがた																																																											
㈱サンバースト	1,326 千円																																																																			
にいがた																																																																				
㈱サンバースト	1,541 千円																																																																			
にいがた																																																																				
<p>4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行3行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>2,600,000</td> </tr> </table>	借入枠	4,000,000 千円	借入実行残高	1,400,000	差引借入未実行残高	2,600,000	<p>4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>2,500,000</td> </tr> </table>	借入枠	3,900,000 千円	借入実行残高	1,400,000	差引借入未実行残高	2,500,000	<p>4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>100,000</td> </tr> </table>	借入枠	4,000,000 千円	借入実行残高	3,900,000	差引借入未実行残高	100,000																																																
借入枠	4,000,000 千円																																																																			
借入実行残高	1,400,000																																																																			
差引借入未実行残高	2,600,000																																																																			
借入枠	3,900,000 千円																																																																			
借入実行残高	1,400,000																																																																			
差引借入未実行残高	2,500,000																																																																			
借入枠	4,000,000 千円																																																																			
借入実行残高	3,900,000																																																																			
差引借入未実行残高	100,000																																																																			
<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>536,141千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>192,562</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>343,578</td> </tr> </table>	のれん	536,141千円	負ののれん	192,562	差引	343,578	<p>_____</p>	<p>_____</p>																																																												
のれん	536,141千円																																																																			
負ののれん	192,562																																																																			
差引	343,578																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 中間期末商品たな卸高は、低価法による評価損231,115千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19,060千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,822</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">30,896</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">52,784</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県、東京都、長野県 他)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物</td><td>器具備品</td></tr> </tbody> </table>	建物	19,060千円	構築物	2,822	車両運搬具	5	器具備品	30,896	<hr/>		計	52,784	場所	用途	種類	その他	店舗 (神奈川県、東京都、長野県 他)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品	<p>※1 中間期末商品たな卸高は、低価法による評価損279,970千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17,613千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,353</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">25,322</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,075</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">52,552</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都、千葉県、新潟県 他)</td><td>店舗設備</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td><td>その他</td><td>のれん</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(336,742千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地8,904千円、建物254,902千円、構築物4,902千円及びその他68,032千円であります。 なお、のれんについては株式取得時の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失(719,835千円)として特別損失に計上しております。 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値により測定してまいります。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定してまいります。 のれんにつきましては、当該のれんに係る使用価値を零として減損損失を測定してまいります。</p>	建物	17,613千円	構築物	3,353	車両運搬具	187	器具備品	25,322	ソフトウェア	6,075	<hr/>		計	52,552	場所	用途	種類	その他	店舗 (東京都、千葉県、新潟県 他)	店舗設備	土地、建物及び構築物	器具備品	—	その他	のれん	—	<p>※1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損235,239千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">69,895 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,997</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">55,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">130,291</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県、長野県 他)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物</td><td>器具備品、ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(338,374千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物182,178千円及びその他156,196千円であります。 当資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。</p>	建物	69,895 千円	構築物	4,997	車両運搬具	5	器具備品	55,376	その他	15	<hr/>		計	130,291	場所	用途	種類	その他	店舗 (神奈川県、長野県 他)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品、ソフトウェア
建物	19,060千円																																																																					
構築物	2,822																																																																					
車両運搬具	5																																																																					
器具備品	30,896																																																																					
<hr/>																																																																						
計	52,784																																																																					
場所	用途	種類	その他																																																																			
店舗 (神奈川県、東京都、長野県 他)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品																																																																			
建物	17,613千円																																																																					
構築物	3,353																																																																					
車両運搬具	187																																																																					
器具備品	25,322																																																																					
ソフトウェア	6,075																																																																					
<hr/>																																																																						
計	52,552																																																																					
場所	用途	種類	その他																																																																			
店舗 (東京都、千葉県、新潟県 他)	店舗設備	土地、建物及び構築物	器具備品																																																																			
—	その他	のれん	—																																																																			
建物	69,895 千円																																																																					
構築物	4,997																																																																					
車両運搬具	5																																																																					
器具備品	55,376																																																																					
その他	15																																																																					
<hr/>																																																																						
計	130,291																																																																					
場所	用途	種類	その他																																																																			
店舗 (神奈川県、長野県 他)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品、ソフトウェア																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,846	—	—	15,846
合計	15,846	—	—	15,846
自己株式				
普通株式(注)	95	—	8	87
合計	95	—	8	87

(注) 自己株式のうち普通株式の株式数の減少8千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日取締役会	普通株式	94,505	6	平成18年3月31日	平成18年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日取締役会	普通株式	94,553	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,578	—	—	21,578
合計	21,578	—	—	21,578
自己株式				
普通株式(注)	43	2	2	43
合計	43	2	2	43

(注) 1. 自己株式のうち普通株式の株式数の減少2千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 自己株式のうち普通株式の株式数の増加2千株は、株式買取請求による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日取締役会	普通株式	129,179	6	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日取締役会	普通株式	129,207	利益剰余金	6	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,846,496	5,731,642	—	21,578,138
合計	15,846,496	5,731,642	—	21,578,138
自己株式				
普通株式	95,500	95,100	147,300	43,300
合計	95,500	95,100	147,300	43,300

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の増加5,731,642株は、平成19年3月1日付で株真電と合併したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加95,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少147,300株は、ストックオプションの行使によるものであります。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	94,505	6	平成18年3月31日	平成18年5月23日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	94,553	6	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	129,179	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,259,047 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△994,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,264,627</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,259,047 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△994,419	現金及び現金同等物	4,264,627	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,459,619 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△609,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,850,493</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、株式の売却により、(株)インターデコが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,941</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,054</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,505</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△74,225</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,903</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△20,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,030</td> </tr> </table> <p>3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間において連結子会社(有)プロフィットが事業を譲り受けたことにより増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,459,619 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△609,125	現金及び現金同等物	6,850,493	流動資産	64,941	固定資産	15,054	のれん	16,505	流動負債	△74,225	少数株主持分	△1,903	子会社株式売却損	△20,372	連結除外子会社株式の売却価額	0	連結除外子会社の現金及び現金同等物	21,031	連結除外子会社株式の売却による支出	21,030	有形固定資産	5,088	のれん	15,911	合計	21,000	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,373,640 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△597,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,775,999</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した(株)真電より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ1,865百万円及び1,865百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,992</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,822</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに四国新電電(株)、(有)プロフィット及び(株)インターデコを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">四国新電電(株)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>四国新電電(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>四国新電電(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：四国新電電(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)プロフィット</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(有)プロフィットの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>(有)プロフィットの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>差引：(有)プロフィット取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,373,640 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△597,641	現金及び現金同等物	10,775,999	流動資産	5,992	固定資産	4,829	資産合計	10,822	流動負債	759	固定負債	276	負債合計	1,035	四国新電電(株)	(百万円)	流動資産	352	固定資産	498	のれん	587	流動負債	314	固定負債	9	四国新電電(株)の取得価額	1,113	四国新電電(株)の現金及び現金同等物	-	差引：四国新電電(株)取得のための支出	1,113	(有)プロフィット	(百万円)	流動資産	235	固定資産	62	のれん	152	流動負債	177	固定負債	66	(有)プロフィットの株式の取得価額	190	(有)プロフィットの現金及び現金同等物	59	差引：(有)プロフィット取得のための支出	130
現金及び預金勘定	5,259,047 千円																																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△994,419																																																																																											
現金及び現金同等物	4,264,627																																																																																											
現金及び預金勘定	7,459,619 千円																																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△609,125																																																																																											
現金及び現金同等物	6,850,493																																																																																											
流動資産	64,941																																																																																											
固定資産	15,054																																																																																											
のれん	16,505																																																																																											
流動負債	△74,225																																																																																											
少数株主持分	△1,903																																																																																											
子会社株式売却損	△20,372																																																																																											
連結除外子会社株式の売却価額	0																																																																																											
連結除外子会社の現金及び現金同等物	21,031																																																																																											
連結除外子会社株式の売却による支出	21,030																																																																																											
有形固定資産	5,088																																																																																											
のれん	15,911																																																																																											
合計	21,000																																																																																											
現金及び預金勘定	11,373,640 千円																																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△597,641																																																																																											
現金及び現金同等物	10,775,999																																																																																											
流動資産	5,992																																																																																											
固定資産	4,829																																																																																											
資産合計	10,822																																																																																											
流動負債	759																																																																																											
固定負債	276																																																																																											
負債合計	1,035																																																																																											
四国新電電(株)	(百万円)																																																																																											
流動資産	352																																																																																											
固定資産	498																																																																																											
のれん	587																																																																																											
流動負債	314																																																																																											
固定負債	9																																																																																											
四国新電電(株)の取得価額	1,113																																																																																											
四国新電電(株)の現金及び現金同等物	-																																																																																											
差引：四国新電電(株)取得のための支出	1,113																																																																																											
(有)プロフィット	(百万円)																																																																																											
流動資産	235																																																																																											
固定資産	62																																																																																											
のれん	152																																																																																											
流動負債	177																																																																																											
固定負債	66																																																																																											
(有)プロフィットの株式の取得価額	190																																																																																											
(有)プロフィットの現金及び現金同等物	59																																																																																											
差引：(有)プロフィット取得のための支出	130																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(株)インターデコ (百万円)</p> <p>流動資産 29</p> <p>固定資産 8</p> <p>のれん 20</p> <p>流動負債 16</p> <p>(株)インターデコの株 式の取得価額 35</p> <p>(株)インターデコの現 金及び現金同等物 10</p> <p>差引：(株)インターデ コ取得のための支出 24</p> <p>4. 連結子会社(株)イーネット・ジャパンにお ける事業の取得</p> <p>当連結会計年度に事業の譲受けにより 増加した資産の内訳は次のとおりであり ます。</p> <p>のれん 37 百万円</p> <p>ソフトウェア 15 百万円</p> <hr/> <p>合計 52 百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	353,861	285,191	68,669	有形固定資産その他	384,029	371,759	12,270	有形固定資産その他	353,861	320,577	33,283
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
67,490千円				11,150千円				36,201千円			
1年超				1年超				1年超			
6,880				1,811				-			
合計				合計				合計			
74,371				12,961				36,201			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
39,715千円				33,456千円				79,055千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
35,723				30,353				71,109			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
1,976				481				3,145			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	201,202	295,311	94,108
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	201,202	295,311	94,108

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,235

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	808,188	697,691	△110,496
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	473,124	465,816	△7,308
合計	1,281,313	1,163,507	△117,805

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 上場債券	329,387
(2) その他有価証券 非上場株式	43,796
合計	373,184

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	815,197	842,656	27,458
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	487,094	484,608	△2,486
合計	1,302,293	1,327,264	24,971

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
上場債券	629,080
(2) その他有価証券	
非上場株式	44,196
合計	673,277

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当社グループのデリバティブ取引は金利スワップのみで、すべてヘッジ会計が適用されています。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

提出会社

該当事項ありません

連結子会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	株式会社イーネット・ジャパン	
	平成15年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役	4名
	子会社監査役	2名
	子会社従業員	27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式	390株
付与日	平成15年7月25日	
権利確定条件	—————	
対象勤務期間	—————	
権利行使期間	4年間(自平成17年9月1日至平成21年8月31日)	

(注)株式数に換算しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	株式会社イーネット・ジャパン	
	平成15年ストック・オプション	
権利確定前	株	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	株	
前連結会計年度末		258
権利確定		—
権利行使		27
失効		33
未行使残		198

②単価情報

会社名	株式会社イーネット・ジャパン	
	平成15年ストック・オプション	
権利行使価格	(円)	83,334
行使時平均株価	(円)	272,167
付与日における公正な評価単価	(円)	—

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
		<p>6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table data-bbox="986 349 1378 629"> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,713,664</td><td>千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>230,309</td><td>千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,183,563</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>861,637</td><td>千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,521,494</td><td>千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,596,571</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,715,654</td><td>千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,822,895</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table data-bbox="986 703 1378 804"> <tr><td>買掛金</td><td>48,659</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>987,249</td><td>千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,035,908</td><td>千円</td></tr> </table> <p>7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table data-bbox="986 898 1378 1133"> <tr><td>売上高</td><td>7,396,059</td><td>千円</td></tr> <tr><td>営業損失</td><td>642,477</td><td>千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>651,131</td><td>千円</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>56,465</td><td>千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>47,700</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>2円21銭</td><td></td></tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件)</p> <p>① 概算額は、株式会社真電の中間損益計算書（平成18年4月1日から平成18年9月30日）の月平均額を連結会計年度開始の日に遡って按分して算出したものであります。</p> <p>② 負ののれんについては、当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却したと仮定しております。</p> <p>③ 1株当たり当期純利益は、当期末の発行済株式総数から自己株式数を控除した21,534,838株で除して算出しております。</p> <p>なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けておりません。</p>	現金及び預金	3,713,664	千円	売掛金	230,309	千円	たな卸資産	1,183,563	千円	建物及び構築物	861,637	千円	土地	1,521,494	千円	投資有価証券	1,596,571	千円	その他	1,715,654	千円	合計	10,822,895	千円	買掛金	48,659	千円	その他	987,249	千円	合計	1,035,908	千円	売上高	7,396,059	千円	営業損失	642,477	千円	経常利益	651,131	千円	税金等調整前当期純利益	56,465	千円	当期純利益	47,700	千円	1株当たり当期純利益	2円21銭	
現金及び預金	3,713,664	千円																																																			
売掛金	230,309	千円																																																			
たな卸資産	1,183,563	千円																																																			
建物及び構築物	861,637	千円																																																			
土地	1,521,494	千円																																																			
投資有価証券	1,596,571	千円																																																			
その他	1,715,654	千円																																																			
合計	10,822,895	千円																																																			
買掛金	48,659	千円																																																			
その他	987,249	千円																																																			
合計	1,035,908	千円																																																			
売上高	7,396,059	千円																																																			
営業損失	642,477	千円																																																			
経常利益	651,131	千円																																																			
税金等調整前当期純利益	56,465	千円																																																			
当期純利益	47,700	千円																																																			
1株当たり当期純利益	2円21銭																																																				

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>当社は、平成18年7月18日に開催の取締役会において当社（以下「甲」という）の通信機器販売部門をソロン株式会社（以下「乙」という）に会社分割により移管する決議を行い、平成18年11月30日に、乙と吸収分割に関する契約を締結しました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>（吸収分割会社） 名称：株式会社ノジマ 事業の内容：家電・AV・情報機器の販売</p> <p>（吸収分割継承会社） 名称：ソロン株式会社 事業の内容：通信機器の卸売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、ソロン株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 会社分割の目的 ノジマグループでは、携帯電話等の通信機器の卸売をソロン株式会社が担当し、同商品の販売を当社が担当しております。通信機器の販売部門を当社より分割し、卸売会社であるソロン株式会社に承継させることで、よりスピード感のあるサービスと質の高い商品を提供することを目的として、販売部門と卸売部門との連携を一層強化拡充し、一体化した効率経営を目指すことといたしました。</p> <p>② 吸収分割の効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>③ 株式の割当 甲は乙の発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、乙は甲に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 当社及びソロン株式会社の会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去します。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 696円30銭 1株当たり中間純利益 16円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 645円41銭 1株当たり中間純損失 54円49銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 706円52銭 1株当たり当期純利益 43円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

- (注) 1. 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	252,522	△1,173,430	707,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	252,522	△1,173,430	707,205
期中平均株式数(千株)	15,755	21,535	16,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月17日に、平成19年3月1日を期して、下記のとおり株式会社真電(東証2部・コード9911)と合併することで基本的合意に達し、「合併に関する基本合意書」を締結し、平成18年12月19日に「合併契約書」を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的

株式会社真電は、AV、並びにエアコン、冷蔵庫などの季節・白家電等の家庭用電器製品の販売事業をおこなっており、新潟県内にて店舗展開をしております。

同社は、創業以来、地域の専門店として地元に着目し、地域のお客様から支持される店舗を目指し、家庭用電化製品の販売のみならず、家電製品の点検サポート等のサービスを行う「タスキーサービス」を積極的に推進し、お客様の満足度の向上に努めております。

一方当社は、デジタルAV家電関連商品の販売やサービスの提供、又、携帯電話端末販売事業に強みをもった専門店を、主に神奈川県を中心としたロードサイド、ショッピングモール、丸井をはじめとした駅前インショップの形態で、神奈川県及びその周辺地域にて店舗展開をしております。

更に、当社グループ内には、携帯電話端末の卸売、開通業務を行うソロン株式会社、同商品の販売を行う株式会社テレマックス、楽天市場やyahoo!にてインターネット通販「いーでじ!!」の運営を行っている株式会社イーネット・ジャパン、主要都市や、ショッピングモール内で音楽CD、DVD販売を行う株式会社WAVEなど、当社を中心として、販売・企画・管理など様々な点で、シナジー効果を得られる業態のみを結集させNojimaグループを形成しております。特に、携帯電話端末の販売関連では、国内携帯電話の全キャリアの一次代理店の権利を有するのが大きな武器となっております。

今期に入りわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の緩やかな上昇もあり、景気は回復基調で推移しておりますが、原油価格の高騰等の懸念事項もあり先行き不透明な状況であります。

一方家電流通業界につきましても、単価ダウンやパソコン販売の不振、期待の薄型テレビもワールドカップ効果が限定的であったこと、さらには梅雨の長期化によりエアコン販売が低調であった等の状況にあり、更に、同業他社との競争状態も激しさを増しております。

このような状況下、株式会社真電との合併につきましては、両社の出店地域の重複がないため地域補完性が期待できる一方で、商品アイテムにつきましては数多くのものが重複しており、仕入統合等によりローコスト化、高効率化が期待できると考えております。

更に、物流部門や本部間接部門の統合、当社システムへの統合を行うことにより、より強固な財務体質を持ち、スピーディーでかつローコストの経営を行うことが可能となると考えております。

株式会社真電の店舗につきましては、小型店が中心であり、且つ、老朽化も進んでおりますので、改装・スクラップアンドビルド等積極的に行い、お客様の立場に立った店舗作りをしております。又、株式会社真電の店舗の品揃えについても情報関連、通信関連を中心に改善の余地があり、当社のノウハウを注入することにより業績の向上が可能であります。

株式会社真電はここ数年業績不振が続いておりますが、上記記載のように、両社の合併によるシナジー効果が十二分に期待できますので、今般、株式会社真電と合併することで合意に達し、合併契約書を締結することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会	平成18年10月17日
合併契約締結	平成18年12月19日
合併契約承認臨時株主総会 (当社、株式会社真電)	平成19年 1月29日(予定)
合併期日(効力発生日)	平成19年 3月 1日(予定)
合併登記	平成19年 3月 1日(予定)
株券交付日	平成19年 4月16日(予定)

(2) 合併方式

株式会社ノジマを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社真電は解散します。

(3) 合併比率

会社名	株式会社ノジマ	株式会社真電
合併比率	1	0.53

(注) 1. 株式の割当比率

株式会社真電の株式1株に対して、株式会社ノジマの株式0.53株を割当いたします。

2. 合併比率の算定根拠

合併比率の算定につきましては、それぞれ第三者機関として、当社が大和証券SMB C株式会社、株式会社真電が株式会社GMDコーポレートファイナンスに依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で慎重に協議を重ね上記の通り決定いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

大和証券SMB C株式会社は、当社、株式会社真電の両社に対しては市場株価法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

また、当社は、株式会社GMDコーポレートファイナンスが、当社、株式会社真電の両社に対しては市場株価方式、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）方式および修正純資産方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定した旨、株式会社真電に確認しております。

4. 合併により発行する新株式数等

当社は、合併に際し新たに発行する普通株式を株式会社真電の株主に割り当てる予定であります。現段階では、株式会社真電の自己株式数が確定していないため、上記新株式数について未定であります。

確定次第お知らせいたします。

(4) 株式会社真電の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社真電には、新株予約権及び新株予約権付社債は存在しません。

(5) 会計処理の概要

企業会計上は取得に該当しますが、現段階では営業権計上金額及び償却年数は未定であります。

確定次第お知らせいたします。

3. 合併当事会社の概要（平成18年3月31日現在）

(1) 商号	株式会社ノジマ（合併会社）	株式会社真電（被合併会社）
(2) 主な事業内容	パソコン・AV関連用品・家庭用電気製品・通信関連機器の販売	パソコン・AV関連用品・家庭用電気製品・通信関連機器の販売
(3) 設立年月日	昭和37年4月28日	昭和50年8月21日
(4) 本店所在地	神奈川県相模原市横山1丁目1番1号	新潟県新潟市万代二丁目3番16号
(5) 代表者	執行役会長 野島 廣司	取締役社長 真柄 準一
(6) 資本金の額 (平成18年9月30日現在)	2,430百万円	1,300百万円
(7) 発行株式総数 (平成18年9月30日現在)	15,846,496株	11,417,650株
(8) 純資産	10,020百万円	11,511百万円
(9) 総資産	34,746百万円	12,847百万円
(10) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	515人	229人
(12) 主要取引先	一般顧客、大手家電メーカー	一般顧客、大手家電メーカー
(13) 大株主及び持株比率	野島 廣司 12.5% 野島 隆久 12.2% 野島 絹代 12.0%	ラオックス 17.6% 真柄 準一 17.0% (財)真柄福祉財団 14.0%
(14) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 横浜銀行 みずほ銀行	第四銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	該当ありません
	人的関係	該当ありません
	取引関係	該当ありません

4. 最近3決算期間の業績（単位：百万円）

決算期	株式会社ノジマ（合併会社）			株式会社真電（被合併会社）		
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	81,167	85,179	95,342	9,833	10,188	9,319
営業利益	163	1,703	1,716	△248	△188	△609
経常利益	745	2,293	2,338	65	68	△199
当期純利益	249	857	1,298	53	51	△500
1株当たり当期純利益（円）	36.44	60.95	89.71	4.80	4.64	△45.43
1株当たり配当金（円）	15.0	10.0	11.0	6.0	6.0	5.0
1株当たり純資産（円）	914.66	503.29	636.18	1,088.83	1,086.59	1,045.42

（注）ノジマは、平成16年8月20日付で1株を2株に株式分割を実施しております。

5. 合併後の状況

- （1）商号 株式会社 ノジマ
- （2）主な事業内容 デジタルAV家電関連商品の販売、携帯電話の販売、その他これに付随するサービスの受付
- （3）本店所在地 神奈川県 相模原市
- （4）代表者 野島 廣司
- （5）資本金の額 合併により発行する新株式数が未定であり、今後確定次第お知らせいたします。
- （6）総資産 合併により発行する新株式数が未定であり、今後確定次第お知らせいたします。
- （7）事業年度の末日 3月31日
- （8）業績に与える影響 現在策定中であり、明らかになり次第速やかにお知らせいたします。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得を決議し、自己株式を取得しております。

（1）自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得の目的
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
- ② 取得する株式の種類及び総数
普通株式 1,500,000株（上限）
- ③ 取得価額の総額 10億円（上限）
- ④ 取得の方法
株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け、及び市場買付け
- ⑤ 取得日程
平成19年11月12日から平成20年1月31日まで

（2）自己株式の取得の内容

- ① 買付期間 : 平成19年11月12日から平成19年11月30日
- ② 買付株式数 : 1,065,800株
- ③ 買付総額 : 398,609,200円
- ④ 買付方法 : 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け
- ① 買付期間 : 平成19年12月3日から平成19年12月17日
- ② 買付株式数 : 52,200株
- ③ 買付総額 : 17,117,700円
- ④ 買付方法 : 株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社グループの連結子会社である㈱イーネット・ジャパンは、㈱イーネット・ジャパンの元代表取締役社長熊本 邦彦、並びに元取締役兼情報システム部長戎 弘一に対し、平成17年7月22日付で、下記のとおり東京地方裁判所八王子支部に「損害賠償請求」に関する訴訟の提起をいたしました。

訴訟内容は、

- (1) 商品代金請求遅延債権のうち平成17年6月30日現在で回収が不可能とみなされるもの
- (2) 請求が遅延した売掛金の調査及び回収に要する費用
- (3) 戎元取締役兼情報システム部長が定められた社内手続きを経ず、独断で発注し、開発途上にあったソフトウェアの対価

以上の合計額74百万円を取締役の善管注意義務違反及び忠実義務違反に起因するものとして熊本 邦彦、戎 弘一両名に連帯して支払いを求める損害賠償の訴訟を東京地方裁判所八王子支部に提起し、現在、八王子支部から移送され東京地方裁判所本庁に係属しております。

訴訟の状況は、現在係争中であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,164,440		5,726,234		9,640,712	
2. 売掛金		2,769,828		2,378,445		4,844,803	
3. 未収入金		—		2,424,027		2,029,795	
4. 有価証券		—		99,387		200,000	
5. たな卸資産		8,916,206		9,800,337		10,841,764	
6. その他		1,968,353		468,646		610,676	
7. 貸倒引当金		△3,025		△6,996		△6,386	
流動資産合計		16,815,803	51.4	20,890,081	51.7	28,161,367	57.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	3,450,635		4,762,440		4,922,200	
2. 土地	※2	1,644,761		3,157,351		3,166,255	
3. その他		2,020,040		1,278,206		1,617,896	
有形固定資産合計		7,115,438	21.8	9,197,998	22.7	9,706,352	19.9
(2) 無形固定資産		232,389	0.7	231,931	0.6	243,354	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 差入敷金及び保証金	※2	5,329,758		5,630,449		5,567,439	
2. その他	※2	3,218,300		4,493,517		5,151,239	
3. 貸倒引当金		△25,587		△25,587		△25,587	
投資その他の資産 合計		8,522,470	26.1	10,098,379	25.0	10,693,091	21.9
固定資産合計		15,870,298	48.6	19,528,308	48.3	20,642,799	42.3
資産合計		32,686,101	100.0	40,418,390	100.0	48,804,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,002,987		7,335,603		10,354,889	
2. 短期借入金		200,000		200,000		2,700,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,898,559		3,360,460		3,612,259	
4. 1年以内償還予定 社債		—		500,000		500,000	
5. 未払金		2,546,714		2,472,508		2,480,987	
6. 未払法人税等		151,153		50,595		49,567	
7. その他	※4	742,533		834,875		917,533	
流動負債合計		14,541,948	44.5	14,754,042	36.5	20,615,237	42.2
II 固定負債							
1. 社債		500,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	5,484,060		4,748,600		6,320,080	
3. 販売商品保証引当 金		695,808		920,769		768,319	
4. 役員退職引当金		124,064		132,561		128,975	
5. 退職給付引当金		696,035		699,621		722,192	
6. 預り保証金		581,520		631,384		590,466	
7. 長期前受収益		11,270		—		4,508	
8. 負ののれん		—		5,177,031		5,763,110	
固定負債合計		8,092,759	24.8	12,309,968	30.5	14,297,652	29.3
負債合計		22,634,707	69.3	27,064,011	67.0	34,912,889	71.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,430,096	7.4	4,295,745	10.6	4,295,745	8.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,845,078		4,710,728		4,710,728	
資本剰余金合計		2,845,078	8.7	4,710,728	11.6	4,710,728	9.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		80,227		80,227		80,227	
(2) その他利益剰余 金		—		123,796		123,796	
土地圧縮積立金		—		69,680		70,744	
固定資産圧縮積立 金		—		97,200		97,200	
別途積立金		97,200		3,976,519		4,499,676	
繰越利益剰余金		4,607,926		4,347,423	10.8	4,871,644	10.0
利益剰余金合計		4,785,354	14.6	4,347,423	10.8	4,871,644	10.0
4 自己株式		△70,399	△0.2	△32,727	△0.1	△32,765	△0.1
株主資本合計		9,990,129	30.5	13,321,169	32.9	13,845,352	28.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		61,263	0.2	33,209	0.1	45,923	0.1
評価・換算差額等合 計		61,263	0.2	33,209	0.1	45,923	0.1
純資産合計		10,051,393	30.7	13,354,379	33.0	13,891,276	28.5
負債純資産合計		32,686,101	100.0	40,418,390	100.0	48,804,166	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		45,473,334	100.0	37,553,812	100.0	94,699,979	100.0			
II 売上原価		38,045,681	83.7	30,487,056	81.2	79,155,514	83.6			
売上総利益		7,427,653	16.3	7,066,756	18.8	15,544,465	16.4			
III 販売費及び一般管理 費	※5	7,461,493	16.3	7,802,427	20.8	15,494,602	16.4			
営業利益又は営業 損失 (△)		△33,840	△0.0	△735,671	△2.0	49,862	0.0			
IV 営業外収益	※1	472,083	1.0	1,185,103	3.2	1,093,213	1.2			
V 営業外費用	※2	135,478	0.3	113,226	0.3	273,243	0.3			
経常利益		302,764	0.7	336,205	0.9	869,832	0.9			
VI 特別利益	※3	—	—	36,428	0.1	—	—			
VII 特別損失	※4	98,526	0.2	616,102	1.6	592,764	0.6			
税引前中間 (当 期) 純利益又は純 損失 (△)		204,237	0.5	△243,468	△0.6	277,067	0.3			
法人税、住民税及 び事業税		75,474		28,714		34,824				
法人税等調整額		6,738		150,980		67,570				
過年度法人税等修 正額		—	82,212	0.2	△29,074	150,621	0.4	—	102,395	0.1
中間 (当期) 純利 益又は純損失 (△)		122,024	0.3	△394,089	△1.0	174,672	0.2			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,430,096	2,845,078	2,845,078	80,227	97,200	4,584,415	4,761,841	△76,658	9,960,358	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△94,505	△94,505		△94,505	
中間純利益						122,024	122,024		122,024	
自己株式の処分						△4,006	△4,006	6,259	2,253	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	23,512	23,512	6,259	29,772	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,430,096	2,845,078	2,845,078	80,227	97,200	4,607,926	4,785,354	△70,399	9,990,129	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	60,064	60,064	10,020,422
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△94,505
中間純利益			122,024
自己株式の処分			2,253
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	1,199	1,199	1,199
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,199	1,199	30,971
平成18年9月30日 残高 (千円)	61,263	61,263	10,051,393

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
					土地 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	4,295,745	4,710,728	4,710,728	80,227	123,796	70,744	97,200	4,499,676	4,871,644	△32,765	13,845,352
中間会計期間中の変 動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩						△1,063		1,063	—		—
剰余金の配当								△129,179	△129,179		△129,179
中間純損失								△394,089	△394,089		△394,089
自己株式の取得										△1,478	△1,478
自己株式の処分								△952	△952	1,516	564
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変 動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△1,063	—	△523,157	△524,220	38	△524,182
平成19年9月30日 残高（千円）	4,295,745	4,710,728	4,710,728	80,227	123,796	69,680	97,200	3,976,519	4,347,423	△32,727	13,321,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	45,923	45,923	13,891,276
中間会計期間中の変 動額			
固定資産圧縮積立 金の取崩			—
剰余金の配当			△129,179
中間純損失			△394,089
自己株式の取得			△1,478
自己株式の処分			564
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△12,713	△12,713	△12,713
中間会計期間中の変 動額合計（千円）	△12,713	△12,713	△536,896
平成19年9月30日 残高（千円）	33,209	33,209	13,354,379

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,430,096	2,845,078	80,227			97,200	4,584,415	△76,658	9,960,357	
事業年度中の変動額										
合併による変動額	1,865,649	1,865,649		123,796	71,100				3,926,195	
固定資産圧縮積立金の取崩					△356		356		—	
剰余金の配当(注)							△94,505		△94,505	
剰余金の配当							△94,553		△94,553	
当期純利益							174,672		174,672	
自己株式の取得								△68,345	△68,345	
自己株式の処分							△70,706	112,238	41,532	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,865,649	1,865,649	—	123,796	70,744	—	△84,737	43,893	3,884,993	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,295,745	4,710,728	80,227	123,796	70,744	97,200	4,499,676	△32,765	13,845,352	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	60,064	60,064	10,020,422
事業年度中の変動額			
合併による変動額			3,926,195
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△94,505
剰余金の配当		—	△94,553
当期純利益		—	174,672
自己株式の取得			△68,345
自己株式の処分		—	41,532
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14,140	△14,140	△14,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,140	△14,140	3,870,853
平成19年3月31日 残高 (千円)	45,923	45,923	13,891,276

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による低価法 ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27～34 年 構築物 10～15 年 器具備品 3～15 年</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27～34 年 構築物 10～15 年 器具備品 3～15 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27～34 年 構築物 10～15 年 器具備品 3～15 年</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異（3,525千円）については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ方法…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p>	同左	同左
6. その他の中間財務諸表等（財務諸表等）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,051,393千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,891,276千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(受取家賃) 受取家賃については、従来、地代家賃と相殺して販売費及び一般管理費の「地代家賃」として表示しておりましたが、当事業年度から営業外収益の「受取家賃」として表示しております。この変更は、転貸物件が増加し、受取家賃の重要性が高まったためであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が110,960千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 「未収入金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は1,554,693千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,300,088 千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。	4,341,474 千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。	3,764,851 千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。
※2 担保提供資産	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 520,065 千円 建物 592,930 土地 110,127 差入敷金及び保証金 2,034,552 投資その他の資産その他 105,640 計 3,363,315 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 495,512 千円 長期借入金 3,500,745 計 3,996,257	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 520,105 千円 建物 553,822 土地 110,127 差入敷金及び保証金 1,800,669 投資その他の資産その他 94,700 計 3,079,424 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 225,000 千円 長期借入金 3,317,998 計 3,542,998	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 520,080 千円 建物 579,759 土地 110,127 差入敷金及び保証金 1,859,862 投資その他の資産その他 98,490 計 3,168,320 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 300,000 千円 長期借入金 3,448,308 計 3,748,308
3 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)テレマックス 40,000 千円 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)イーネット・ジャパン 17,410 千円	関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)テレマックス 70,000 千円 次の事業会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)サンバースト 1,326 千円 にいがた	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証は次のとおりであります。 (株)テレマックス 90,000 千円 次の事業会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)サンバースト 1,541 千円 にいがた
※4 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
5 コミットメントライン	当社は資金調達の機動性を高めるため、取引銀行3行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。 なお、当中間会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 2,500,000 千円 借入実行残高 - 差引借入未実行残高 2,500,000	当社は資金調達の機動性を高めるため、取引銀行1行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。 なお、当中間会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 2,500,000 千円 借入実行残高 - 差引借入未実行残高 2,500,000	当社は資金調達の機動性を高めるため、取引銀行1行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。 なお、当期末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 2,500,000 千円 借入実行残高 2,500,000 差引借入未実行残高 -

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 17,962 千円 仕入割引 324,557	受取利息 26,237 千円 仕入割引 407,481 負ののれん償却額 586,079	受取利息 40,522 千円 仕入割引 741,330 負ののれん償却額 97,679																								
※2 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 85,824 千円 売上債権売却損 28,315	支払利息 106,072 千円	支払利息 191,368 千円 売上債権売却損 36,691																								
※3 特別利益のうち重要なもの	—	賃貸借解約補償金 35,000 千円	—																								
※4 特別損失のうち重要なもの	固定資産除却損 33,493 千円 投資有価証券評価損 4,211 減損損失 32,481	固定資産除却損 30,408 千円 子会社株式売却損 34,999 投資有価証券評価損 242,045 減損損失 307,079	固定資産除却損 76,145 千円 投資有価証券評価損 49,164 関係会社株式評価損 209,903 減損損失 195,997																								
	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (長野県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	店舗 (長野県)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都、千葉県、新潟県)</td> <td>店舗設備</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	店舗 (東京都、千葉県、新潟県)	店舗設備	土地、建物及び構築物	器具備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県、長野県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	店舗 (神奈川県、長野県)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品
場所	用途	種類	その他																								
店舗 (長野県)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品																								
場所	用途	種類	その他																								
店舗 (東京都、千葉県、新潟県)	店舗設備	土地、建物及び構築物	器具備品																								
場所	用途	種類	その他																								
店舗 (神奈川県、長野県)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品																								
	<p>当社は、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,481千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,517千円及びその他25,964千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。</p>	<p>当社は、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(307,079千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地8,904千円、建物234,928千円、構築物4,902千円及びその他58,344千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定する場合には、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、継続的に損益の把握をしている店舗をグルーピングの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(195,997千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物160,906千円、構築物1,717千円及びその他33,374千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。</p>																								
※5 減価償却実施額	有形固定資産 316,214 千円 無形固定資産 33,003	有形固定資産 466,046 千円 無形固定資産 35,066	有形固定資産 795,624 千円 無形固定資産 67,140																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	95	—	8	87
合計	95	—	8	87

(注) 株式数の減少8千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	43	2	2	43
合計	43	2	2	43

(注) 1. 株式数の減少2千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 株式数の増加2千株は、株式買取請求による自己株式の取得であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	95,500	95,100	147,300	43,300
合計	95,500	95,100	147,300	43,300

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加95,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少147,300株は、ストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>353,861</td> <td>285,191</td> <td>68,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	353,861	285,191	68,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>384,029</td> <td>371,759</td> <td>12,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	384,029	371,759	12,270	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>353,861</td> <td>320,577</td> <td>33,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	353,861	320,577	33,283
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
	有形固定資産 その他	353,861	285,191	68,669																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 その他	384,029	371,759	12,270																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
有形固定資産 その他	353,861	320,577	33,283																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																									
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	494,455	1,948,800	1,454,344
合計	494,455	1,948,800	1,454,344

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	856,995	458,890	△398,105
合計	856,995	458,890	△398,105

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	856,995	1,482,400	625,404
合計	856,995	1,482,400	625,404

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
—————	—————	(パーチェス法関係) 「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注 記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりで あります。																
—————	<p>当社は、平成18年7月18日に開催の取締役会において当社（以下「甲」という）の通信機器販売部門をソロン株式会社（以下「乙」という）に会社分割により移管する決議を行い、平成18年11月30日に、乙と吸収分割に関する契約を締結しました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 (吸収分割会社) 名称：株式会社ノジマ 事業の内容：家電・AV・情報機器の販売 (吸収分割継承会社) 名称：ソロン株式会社 事業の内容：通信機器の卸売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、ソロン株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 ① 会社分割の目的 ノジマグループでは、携帯電話等の通信機器の卸売をソロン株式会社が担当し、同商品の販売を当社が担当しております。通信機器の販売部門を当社より分割し、卸売会社であるソロン株式会社に承継させることで、よりスピード感のあるサービスと質の高い商品を提供することを目的として、販売部門と卸売部門との連携を一層強化拡充し、一体化した効率経営を目指すことといたしました。</p> <p>② 吸収分割の効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>③ 株式の割当 甲は乙の発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、乙は甲に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 ① 共通支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引継がせました。</p> <p>② 分割により承継させた資産、負債の金額</p> <table border="1" data-bbox="533 1872 952 2027"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (千円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,704,462</td> <td>流動負債</td> <td>2,792,087</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>150,666</td> <td>固定負債</td> <td>63,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,855,128</td> <td>合計</td> <td>2,855,128</td> </tr> </tbody> </table>	資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)	流動資産	2,704,462	流動負債	2,792,087	固定資産	150,666	固定負債	63,040	合計	2,855,128	合計	2,855,128	—————
資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)															
流動資産	2,704,462	流動負債	2,792,087															
固定資産	150,666	固定負債	63,040															
合計	2,855,128	合計	2,855,128															

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 637円82銭	1株当たり純資産額 620円14銭	1株当たり純資産額 645円06銭
1株当たり中間純利益 7円74銭	1株当たり中間純損失 18円30銭	1株当たり当期純利益 10円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

- (注) 1. 前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	122,024	△394,089	174,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	122,024	△394,089	174,672
期中平均株式数(千株)	15,755	21,535	16,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月17日に、平成19年3月1日を期して、下記のとおり株式会社真電(東証2部・コード9911)と合併することで基本的合意に達し、「合併に関する基本合意書」を締結し、平成18年12月19日に「合併契約書」を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的

株式会社真電は、AV、並びにエアコン、冷蔵庫などの季節・白物家電等の家庭用電器製品の販売事業をおこなっており、新潟県内にて店舗展開をしております。

同社は、創業以来、地域の専門店として地元へ密着し、地域のお客様から支持される店舗を目指し、家庭用電化製品の販売のみならず、家電製品の点検サポート等のサービスを行う「タスキーサービス」を積極的に推進し、お客様の満足度の向上に努めております。

一方当社は、デジタルAV家電関連商品の販売やサービスの提供、又、携帯電話端末販売事業に強みをもった専門店を、主に神奈川県を中心としたロードサイド、ショッピングモール、丸井をはじめとした駅前インショップの形態で、神奈川県及びその周辺地域にて店舗展開をしております。

更に、当社グループ内には、携帯電話端末の卸売、開通業務を行うソロン株式会社、同商品の販売を行う株式会社テレマックス、楽天市場やyahoo!にてインターネット通販「いーでじ!!」の運営を行っている株式会社イーネット・ジャパン、主要都市や、ショッピングモール内で音楽CD、DVD販売を行う株式会社WAVEなど、当社を中心として、販売・企画・管理など様々な点で、シナジー効果を得られる業態のみを結集させNojimaグループを形成しております。特に、携帯電話端末の販売関連では、国内携帯電話の全キャリアの一次代理店の権利を有するのが大きな武器となっております。

今期に入りわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の緩やかな上昇もあり、景気は回復基調で推移しておりますが、原油価格の高騰等の懸念事項もあり先行き不透明な状況であります。

一方家電流通業界につきましても、単価ダウンやパソコン販売の不振、期待の薄型テレビもワールドカップ効果が限定的であったこと、さらには梅雨の長期化によりエアコン販売が低調であった等の状況にあり、更に、同業他社との競争状態も激しさを増しております。

このような状況下、株式会社真電との合併につきましては、両社の出店地域の重複がないため地域補完性が期待できる一方で、商品アイテムにつきましては数多くのものが重複しており、仕入統合等によりローコスト化、高効率化が期待できると考えております。

更に、物流部門や本部間接部門の統合、当社システムへの統合を行うことにより、より強固な財務体質を持ち、スピーディーでかつローコストの経営を行うことが可能となると考えております。

株式会社真電の店舗につきましては、小型店が中心であり、且つ、老朽化も進んでおりますので、改装・スクラップアンドビルド等積極的に行い、お客様の立場に立った店舗作りをしております。又、株式会社真電の店舗の品揃えについても情報関連、通信関連を中心に改善の余地があり、当社のノウハウを注入することにより業績の向上が可能であります。

株式会社真電はここ数年業績不振が続いておりますが、上記記載のように、両社の合併によるシナジー効果が十二分に期待できますので、今般、株式会社真電と合併することで合意に達し、合併契約書を締結することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会	平成18年10月17日
合併契約締結	平成18年12月19日
合併契約承認臨時株主総会 (当社、株式会社真電)	平成19年 1月29日(予定)
合併期日(効力発生日)	平成19年 3月 1日(予定)
合併登記	平成19年 3月 1日(予定)
株券交付日	平成19年 4月16日(予定)

(2) 合併方式

株式会社ノジマを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社真電は解散します。

(3) 合併比率

会社名	株式会社ノジマ	株式会社真電
合併比率	1	0.53

(注) 1. 株式の割当比率

株式会社真電の株式1株に対して、株式会社ノジマの株式0.53株を割当いたします。

2. 合併比率の算定根拠

合併比率の算定につきましては、それぞれ第三者機関として、当社が大和証券SMB C株式会社、株式会社真電が株式会社GMDコーポレートファイナンスに依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で慎重に協議を重ね上記の通り決定いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

大和証券SMB C株式会社は、当社、株式会社真電の両社に対しては市場株価法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

また、当社は、株式会社GMDコーポレートファイナンスが、当社、株式会社真電の両社に対しては市場株価方式、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）方式および修正純資産方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定した旨、株式会社真電に確認しております。

4. 合併により発行する新株式数等

当社は、合併に際し新たに発行する普通株式を株式会社真電の株主に割り当てる予定であります。現段階では、株式会社真電の自己株式数が確定していないため、上記新株式数について未定であります。

確定次第お知らせいたします。

(4) 株式会社真電の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社真電には、新株予約権及び新株予約権付社債は存在しません。

(5) 会計処理の概要

企業会計上は取得に該当しますが、現段階では営業権計上金額及び償却年数は未定であります。

確定次第お知らせいたします。

3. 合併当事会社の概要（平成18年3月31日現在）

(1) 商号	株式会社ノジマ（合併会社）	株式会社真電（被合併会社）
(2) 主な事業内容	パソコン・AV関連用品・家庭用電気製品・通信関連機器の販売	パソコン・AV関連用品・家庭用電気製品・通信関連機器の販売
(3) 設立年月日	昭和37年4月28日	昭和50年8月21日
(4) 本店所在地	神奈川県相模原市横山1丁目1番1号	新潟県新潟市万代二丁目3番16号
(5) 代表者	執行役会長 野島 廣司	取締役社長 真柄 準一
(6) 資本金の額 (平成18年9月30日現在)	2,430百万円	1,300百万円
(7) 発行株式総数 (平成18年9月30日現在)	15,846,496株	11,417,650株
(8) 純資産	10,020百万円	11,511百万円
(9) 総資産	34,746百万円	12,847百万円
(10) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	515人	229人
(12) 主要取引先	一般顧客、大手家電メーカー	一般顧客、大手家電メーカー
(13) 大株主及び持株比率	野島 廣司 12.5% 野島 隆久 12.2% 野島 絹代 12.0%	ラオックス 17.6% 真柄 準一 17.0% (財)真柄福祉財団 14.0%
(14) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 横浜銀行 みずほ銀行	第四銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	該当ありません
	人的関係	該当ありません
	取引関係	該当ありません

4. 最近3決算期間の業績（単位：百万円）

決算期	株式会社ノジマ（合併会社）			株式会社真電（被合併会社）		
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	81,167	85,179	95,342	9,833	10,188	9,319
営業利益	163	1,703	1,716	△248	△188	△609
経常利益	745	2,293	2,338	65	68	△199
当期純利益	249	857	1,298	53	51	△500
1株当たり当期純利益（円）	36.44	60.95	89.71	4.80	4.64	△45.43
1株当たり配当金（円）	15.0	10.0	11.0	6.0	6.0	5.0
1株当たり純資産（円）	914.66	503.29	636.18	1,088.83	1,086.59	1,045.42

（注）ノジマは、平成16年8月20日付で1株を2株に株式分割を実施しております。

5. 合併後の状況

- （1）商号 株式会社 ノジマ
- （2）主な事業内容 デジタルAV家電関連商品の販売、携帯電話の販売、その他これに付随するサービスの受付
- （3）本店所在地 神奈川県 相模原市
- （4）代表者 野島 廣司
- （5）資本金の額 合併により発行する新株式数が未定であり、今後確定次第お知らせいたします。
- （6）総資産 合併により発行する新株式数が未定であり、今後確定次第お知らせいたします。
- （7）事業年度の末日 3月31日
- （8）業績に与える影響 現在策定中であり、明らかになり次第速やかにお知らせいたします。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得を決議し、自己株式を取得しております。

（1）自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得の目的
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
- ② 取得する株式の種類及び総数
普通株式 1,500,000株（上限）
- ③ 取得価額の総額 10億円（上限）
- ④ 取得の方法
株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け、及び市場買付け
- ⑤ 取得日程
平成19年11月12日から平成20年1月31日まで

（2）自己株式の取得の内容

- ① 買付期間 : 平成19年11月12日から平成19年11月30日
- ② 買付株式数 : 1,065,800 株
- ③ 買付総額 : 398,609,200 円
- ④ 買付方法 : 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け
- ① 買付期間 : 平成19年12月3日から平成19年12月17日
- ② 買付株式数 : 52,200 株
- ③ 買付総額 : 17,117,700 円
- ④ 買付方法 : 株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、平成19年4月1日を分割期日として、通信機器販売部門を当社より分割し、当社の完全子会社であるソロン(株)に承継させました。

1. その旨及び理由

ノジマグループでは、携帯電話等の通信機器の卸売をソロン(株)が担当し、同商品の販売を当社が担当しています。通信機器の販売部門を当社より分割し、卸売会社であるソロン(株)に承継させることで、よりスピード感のあるサービスと質の高い商品を提供することを目的として、販売部門と卸売部門との連携を一層強化拡充し、一体化した効率経営を目指すために会社分割することとしました。

2. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、ソロン(株)を承継会社とする分社型分割であります。

3. 会社分割する事業内容、規模

会社分割する事業内容は、当社の通信機器販売事業で規模は次のとおりとなります。

分割する通信事業の経営成績

	平成18年3月期 (百万円)
売上高	22,619
売上総利益	1,659
営業利益	67

4. 承継会社の名称、当該会社の資産、負債及び資本の額、従業員数等

承継会社名称	ソロン(株)
	(平成18年3月31日現在)
資産合計	7,545百万円
負債合計	6,737百万円
資本合計	807百万円
従業員数	317名 (平成19年5月31日現在)

5. 会社分割の時期

平成19年4月1日

(2) 【その他】

平成19年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・129,207千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月4日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（第45期）（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（第46期）（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（第46期）（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社ノジマ

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 五郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月19日に株式会社真電と「合併契約書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ノジマ

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 五郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社ノジマ

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 五郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月19日に株式会社真電と「合併契約書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ノジマ

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮地 五郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。